

2023年3月期第3四半期 決算補足資料

2023年2月10日



(東証スタンダード市場 9857)

連結決算概要	．．．	P. 3
品目別売上高	．．．	P. 4
業界別売上高	．．．	P. 5
バランスシート（連結）	．．．	P. 6
連結業績推移	．．．	P. 7

(単位:百万円)	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	前年 同四半期比	2023年3月期 業績見通し
売上高	25,243	27,342	+ 2,098	+ 8.3%	40,000
営業利益	754	898	+ 144	+ 19.1%	1,800
経常利益	794	954	+ 160	+ 20.2%	1,850
親会社株主に帰属する 四半期純利益	504	616	+ 111	+ 22.2%	1,200

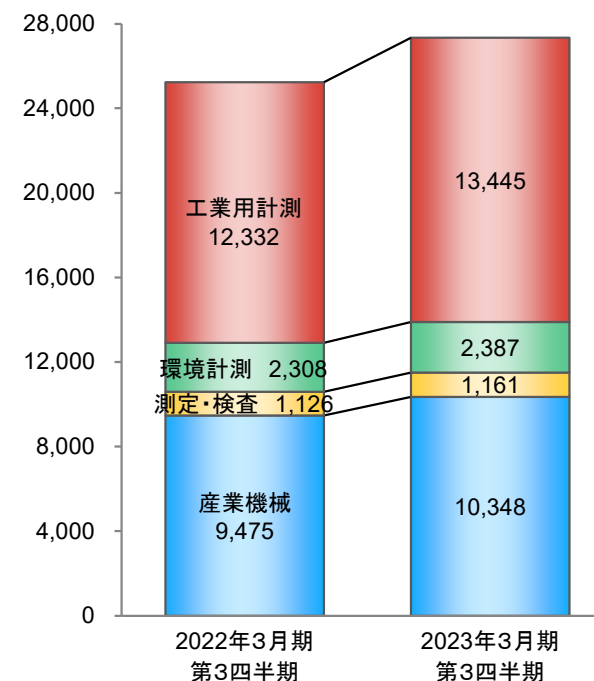
決算の概況

- 化学業界、建設・プラント業界、電力業界向けに定期修理に伴うリプレイス需要やデジタル化を推進する投資需要を取込み販売が堅調に推移した他、製造用機械・電気機器業界、造船業界向けの販売も伸長しました。

(注)本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年 同四半期比	構成比
工業用計測制御機器	12,332	13,445	+ 9.0%	49.2%
環境計測・分析機器	2,308	2,387	+ 3.4%	8.7%
測定・検査機器	1,126	1,161	+ 3.1%	4.3%
産業機械	9,475	10,348	+ 9.2%	37.8%
合計	25,243	27,342	+ 8.3%	100.0%

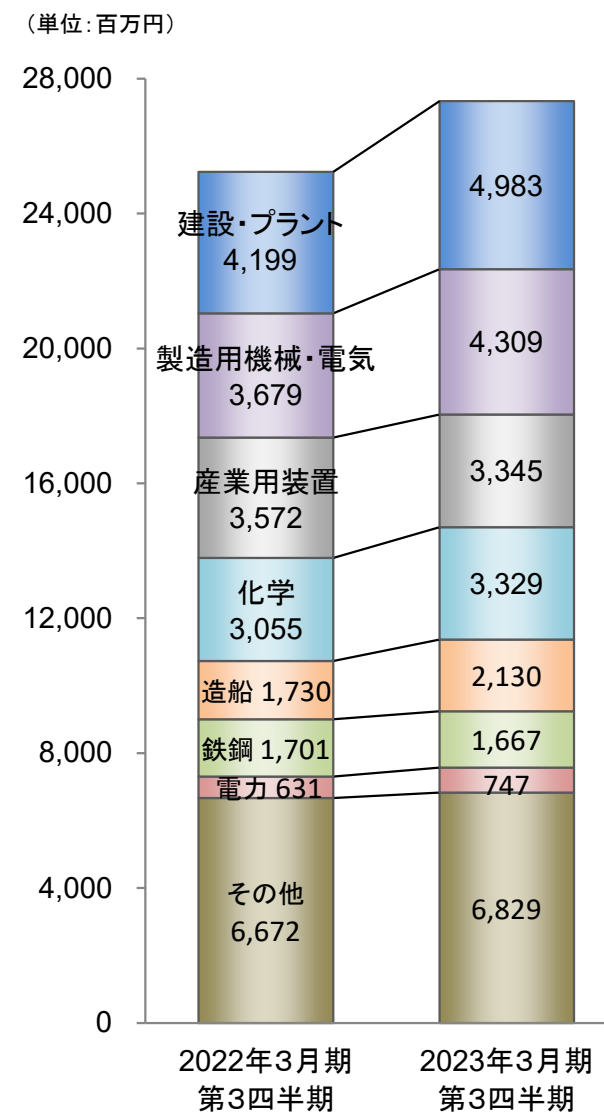
(単位:百万円)



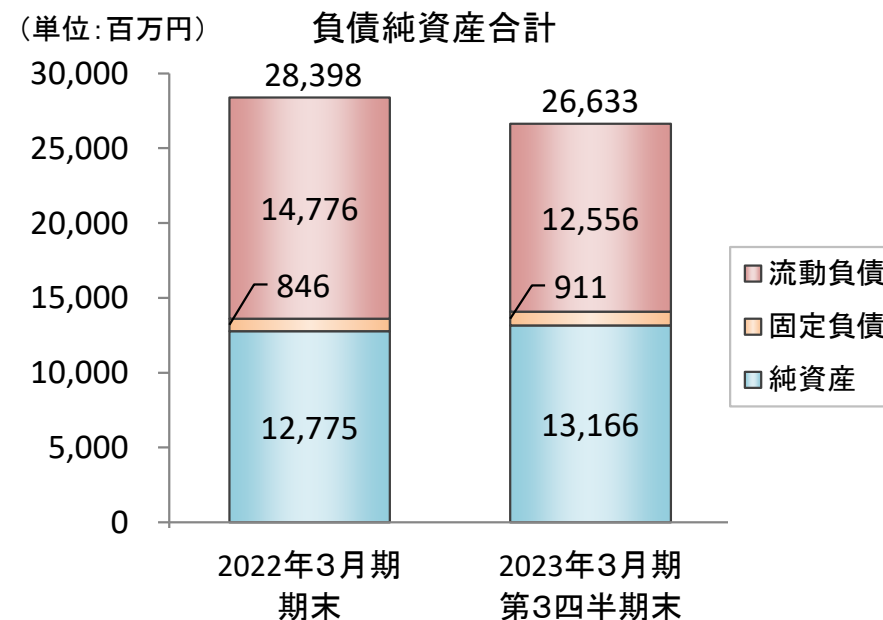
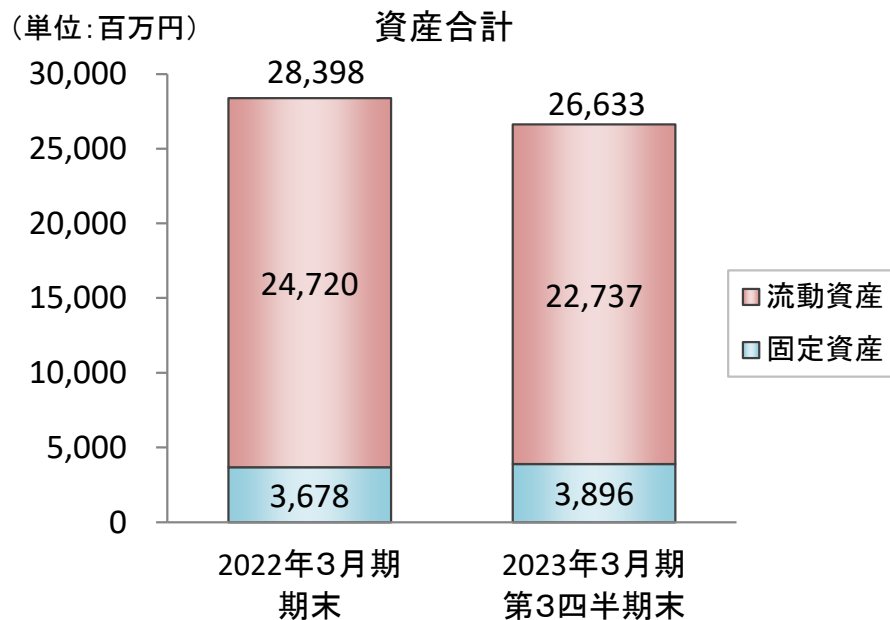
増減要因

- ◆ **工業用計測制御機器** … 稼働率が高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーの販売が伸長しました。また、生産設備の安定稼働、予防保全、生産性向上を目的とした投資需要やリプレイス需要を取込み、化学、建設・プラント業界向けに各種プロセス計測制御機器や遠隔監視システムの販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。
- ◆ **環境計測・分析機器** … 官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場向け各種分析計の販売は堅調に推移した他、コンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要や、環境保全・規制に関連する測定需要を取込み、化学、建設・プラント、造船業界向けに水質計、大気分析計、振動計等の環境計測・分析機器の販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。
- ◆ **測定・検査機器** … 製造現場における技能継承や保全業務の効率化を目的にデジタル端末の販売があった他、鉄鋼、製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けに製品の品質や精度の向上、また研究開発に使用する精密測定機器の販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。
- ◆ **産業機械** … 官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場において、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両の販売は、半導体等をはじめとする材料不足の影響を受け減少しました。一方、電力業界において大口案件の販売があった他、化学、建設・プラント業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要や安全対策に関連する各種機器、また脱炭素化社会に向け注目されている水電解やメタネーション技術の研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。

(単位:百万円)	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年 同四半期比	構成比
建設・プラント	4,199	4,983	+ 18.7%	18.2%
製造用機械・ 電気機器	3,679	4,309	+ 17.1%	15.8%
産業用装置・ 重電設備	3,572	3,345	△ 6.4%	12.2%
化学	3,055	3,329	+ 9.0%	12.2%
造船	1,730	2,130	+ 23.1%	7.8%
鉄鋼・ 金属製品	1,701	1,667	△ 2.0%	6.1%
電力・ガス	631	747	+ 18.2%	2.7%
その他	6,672	6,829	+ 2.3%	25.0%
合計	25,243	27,342	+ 8.3%	100.0%



(注)2023年3月期より、企業の多角化、事業環境の変化に迅速に適応していくため、開示の業界区分の見直しを実施しました。
開示済の2022年3月期第3四半期の売上高については、業界区分見直し後の数値を記載しております。



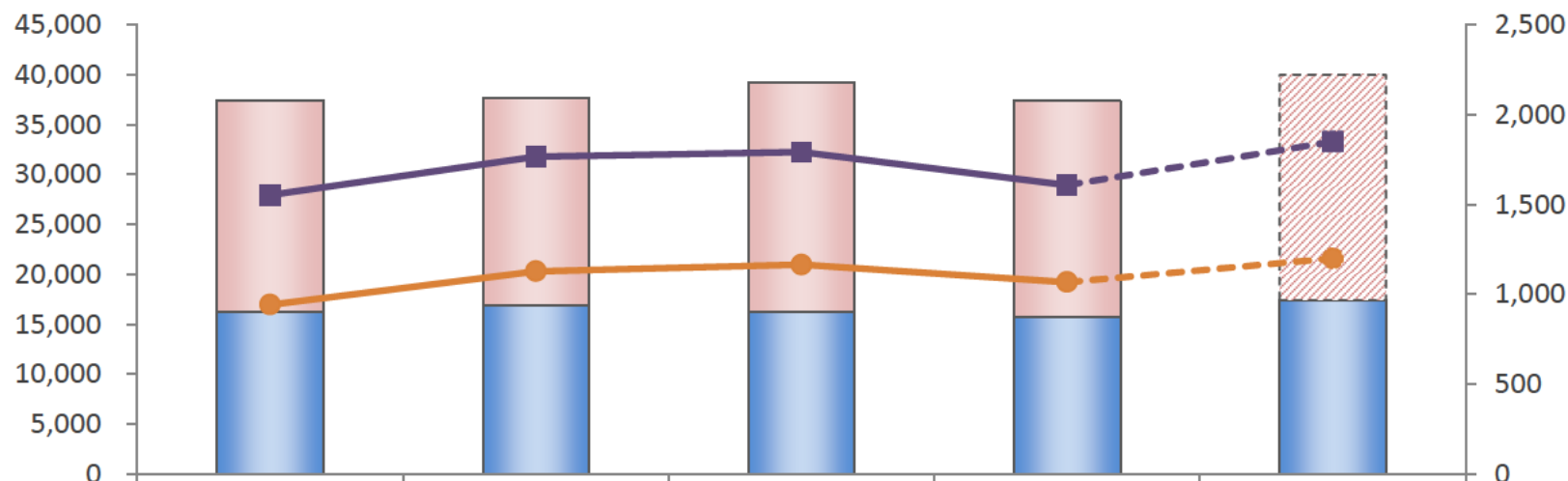
2023年3月期第3四半期 ハイライト(カッコ内は前期比)

自己資本比率: 49.4% (2022/03時点 45.0%)

資産	【増減の主な要因】	(単位:百万円)
◆ 棚卸資産:	受注残の増加により増加しました。	
		2,265(+1,013)
◆ 受取手形、売掛金及び契約資産:	売上債権の回収が進んだことにより減少しました。	
		12,259(△1,700)
◆ 現金及び預金:	配当の支払い、納税等に伴い減少しました。	
		5,227(△1,394)

負債・純資産	【増減の主な要因】	(単位:百万円)
◆ 支払手形及び買掛金:	仕入債務の支払いが進んだことにより減少しました。	5,571(△1,231)
◆ 電子記録債務:		5,307(△668)
◆ 純資産:	配当の支払い246百万円等により減少し、四半期純利益616百万円等により増加しました。	13,166(+390)

(単位:百万円)



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (見通し)
■ 3~4Q売上高(左軸)	21,143	20,758	22,926	21,606	22,600
■ 1~2Q売上高(左軸)	16,251	16,924	16,232	15,771	17,399
売上高	37,394	37,682	39,159	37,378	40,000
■ 経常利益(右軸)	1,552	1,765	1,791	1,608	1,850
● 親会社株主に帰属する 当期純利益(右軸)	941	1,127	1,164	1,067	1,200

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 目標
ROE (自己資本利益率)	9.8%	10.9%	10.3%	8.7%	10.0%



本資料に関するお問い合わせ先



経営企画部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。